

大学経営政策研究

第12号 (2022年3月発行) : 175-190

中国の大学における研究振興政策の変遷

—一流大学育成事業に着目して—

胡 云 潼

中国の大学における研究振興政策の変遷

——一流大学育成事業に着目して——

胡 云 潼*

The Transition of Research Promotion Policies in China's Universities: Focusing on First-class Universities' Strategies

YUNTONG HU

Abstract

China launched the Double World-Class Project in 2015 as a new strategy to strengthen the competitiveness of its universities, especially in research. The word “double” in the project’s name refers to the fact that this strategy focuses on both institutional and disciplinary units, which is considered to be a new trend in research promotion policies in China. However, attempts to cultivate key disciplines in universities have already been made since the 1980s.

This article reviews the policies implemented by the Chinese central government to promote research in universities since the 1980s and summarizes their characteristics by purpose, funding source, and function of the universities selected.

In the 1980s, the central government selected and funded a few universities and several disciplines as the locus for research in the whole country, which served as the beginning of Chinese research promotion policies in universities. From the 1990s to 2015, the 211 Project and 985 Project selected more universities and set goals to cultivate World-Class universities as well as universities important for local and certain industries. Although the projects were launched by the central government, local governments also played a significant role in implementing policies by funding local universities. This attempt has been inherited by the Double World-Class Project since 2017, with many local governments participating in the cultivation of first-class universities and disciplines.

I. はじめに

2015年、中国は「世界一流大学・一流学科構築」（「双一流」）の事業計画を公表し、高等教育の振興に向けて新たな目標を提示した。「双一流」政策が実施されるまでにも、中国はすでに「211工程」及び「985工程」を約20年にわたって展開し、北京大学と清華大学をはじめとする一部の大学

* 東京大学大学院教育学研究科 博士課程

を世界水準（World-class）に引き上げた。「双一流」の目標は、そうした有力大学の育成実績をさらに拡大し、本世紀の半ばまでに中国を高等教育の強国にすることである。2017年に、「双一流」政策は本格的に実施され、42校の大学は「世界一流大学育成校」、98校の大学は「世界一流学科育成校」として採択された。

「双一流」政策の特徴を見ると、まず事業名からもわかるように、機関単位での一流目標と「学科」単位での一流目標の両方が強調される。特に後者について、農業・林業大学、工業・理工学大学及び医科・中医薬大学など特定の分野を中心とする大学が入選した。そうした大学は総合的に見れば大学ランキングの上位に入っていないが、特定の分野で優れた研究実績をあげているところは少なくない。例えば、Web of Science¹が統計した論文の被引用数から見ると、2019年に清華大学（一流大学育成校、THE ランキング50位以内）が計算機科学領域（computer science）で発表した論文は2022年までに計10,982回引用されたが、その数値は西安電子科技大学（一流学科育成校、THE ランキング600位入らず）の場合は、11,683回である。この例のように、機関全体で世界一流とは距離があるが、学内にある分野で有力の教育研究組織があり、その分野で世界一流を目指すことも期待されている。

また、採択校を地域分布から見ると、全国の全ての省において、少なくとも一校の一流大学育成校あるいは一流学科育成校がある。例えば、経済水準が低く、高等教育の規模も大きくないチベット自治区や青海省においても、世界一流学科を育成しようとする採択校がある。しかも、採択されたチベット大学と青海大学はともに「生態学」を育成予定の分野として、地域の特色を十分に配慮されている。

日本でも世界と伍する大学のあり方に関する検討があり、トップ大学の機能を強化しようとする。それと並行的に、地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能強化も強調されている。一方、中国でそうした3つのタイプの大学は「双一流」という一つの大きな枠組みにまとまった。ここでの「一流」の捉え方を認識するには、この政策が生み出された文脈を考察しなければならない。また、「双一流」の採択校がどのような仕組みで成長し、世界一流を目指せる段階に至ったのかを考察することは、中国の大学における研究振興政策の特徴を理解し、一流大学育成の「中国モデル」を認識することに意義がある。

II. 先行研究と課題設定

「双一流」政策が実施される前に、中国はすでに「211工程」や「985工程」及び「優勢学科イノベーションプラットフォーム」、「特色重点学科プロジェクト」等一連の施策を通じて高等教育の発展を推進してきた（Michael他 2018）。高等教育を巡る国際的競争が激しくなる状況の中で、「双一流」政策は新たに生み出されたとされる（Liu他 2019）。

康他（2016）及び潘（2018）は「985工程」から「双一流」政策への移行に注目し、「985工程」の政策背景と実施内容を分析した上で、当該事業が「選択と集中」の理念に基づき少数校に資金を傾斜的に配分することを述べ、採択校の入れ替わり仕組みの欠如とそれによる不公平性との課題を指摘した。5年周期で評価に基づき採択校リストを更新する仕組みが設けられた「双一流」政策は、

競争を強調する点でまさに上記の課題を改善するためにデザインされたものである。

また、Lin・Wang (2021) は政策が変わる要因について、多元的政策流路モデル (the multiple streams framework) を用いた分析を行い、「双一流」への移転は急に発生したことなく、数年前からすでに改革の傾向が見られると指摘した。具体的には、2011年から教育部は「985工程」と「211工程」の追加採択を終止すると宣言し、それと同時に、「優勢学科イノベーションプラットフォーム」と「特色重点学科プロジェクト」を継続的に実施し、支援対象となる大学の範囲を拡大していた。「優勢学科イノベーションプラットフォーム」とは「985工程」に未採択の「211工程」採択校を対象とし、主に特定分野で強みのある大学に財政的な支援を行い、「985工程」採択校との格差を緩和しようとした政策である (翟・王 2017)。「特色重点学科プロジェクト」は地方の中核大学を主な対象として、地域人材の育成と社会サービスシステムの提供という機能の強化を重視した。つまり、「双一流」は初めて「学科」の育成を事業名から強調するが、その前から、「学科」単位でのプロジェクトを通じて育成対象の拡大を図る試みはあり、総合型研究大学のみならず、分野別特色大学や地域の中核大学の成長が政策の中に位置づけられてきた。実際に、「学科」単位から大学を育成する施策の歴史は80年代に遡ることができる。王他 (2008) は学科の育成が大学育成の核心内容であると指摘したが、そうした視点に立てば、「211工程」と「985工程」のみならず、さらに長い視野で「双一流」政策へと至った政策の変遷を見る必要がある。そういう点は先行研究で十分に扱われていなかった。

本稿では、「双一流」政策に至るまでに、どのような政策が変遷してきて、また、それらの政策を通じたどのような成果が次の目標設定につながったのかを解明する。研究振興政策が始まった時期から長期間にわたり検討し、現在にも通じる理念やその後に修正や追加を加えるプロセスを追うことで、中国の大学における研究振興政策を理解することにつながる。

Ⅲ. 分析のアプローチ

本稿は政策文書を材料として、記述的な分析を行う。まず、中国における大学の育成を目的とする重要な施策を時系列で整理し、それぞれの特徴と実施結果をまとめる (第4、5節)。「双一流」に至るまでの政策的文脈を理解し、大学育成の成果を確認した上で、「双一流」政策の特徴や意義をあらためて認識する (第6節)。

分析に用いる材料は、教育部の公式サイトで開示される政令文書及び地方政府が公表する計画書などである。中国の政策は決定事項しか開示されていないため、その政策の狙いは、採択校の特徴や地方が出した事業計画などから探るしかない。特に、「211工程」及び「985工程」の実施状況について、国家教育体制改革リーダー・グループが編集した『中国高水準大学建設之路』を参照した。各拠点大学における学科育成の状況については、「中国学位と院生教育情報サイト」²からデータを収集した。

Ⅳ. 重点育成理念の確立 (1980年代半ば～1990年代初)

一部の大学へ傾斜的に投資し、効率的な成長を求める試みが中国で初めて行われたのは1985年か

らである。それ以前にも、中国で「重点大学」の選定事業は行われていたが、当時の大学は旧ソ連モデルに基づき、研究機能が付与されていないため、「重点大学」はあくまでも高等教育改革のパイロット校であり、傾斜的経費も配分されていなかった。文化大革命（1966年～1976年）後の高等教育制度の復旧に伴い、旧ソ連モデル構造による科学技術及び高等教育の発展への弊害に対する改革が進められた（黄 2005：206）。1977年に党副主席の職務に復帰した鄧小平は、同年の7月29日に教育に関して「重点大学は教育活動を展開する中心地であると同時に、科学研究活動を展開する中心地でもある」と述べ³、科学研究が高等教育機関の重要な役割の一つであることを主張した。1985年に、全国の重点大学⁴から更なる有力な大学を選出する「重点における重点」（原語：重中之重）大学育成事業は実施された。五カ年計画の一環として、採択校（計5校）は国からの投資を受けたが、北京大学、清華大学と復旦大学は1億元、西安交通大学及び上海交通大学は5000万元であった（王・孫 2011：16）。その後、1990年に6大学（中国人民大學、北京師範大學、南京大學、浙江大學、南開大學、天津大學）が新たに採択され、「重点における重点」大学の数は11校に増えた。

機関単位の重点育成事業が展開されると同時に、1985年の『中共中央教育改革についての決定』（以下：『決定』）は、「科学研究力の向上のために一定数の重点学科を育成し、重点学科が集中している大学は自然的に教育と研究の中心地となる」ことを明記した。ここでいう「学科」（discipline）とは、中国の場合、関連学術領域を包括する知識体系であると同時に、教育研究の組織でもある（戴・王 2016：4）。組織としての「学科」は大学院教育と研究活動を展開し、『博士、修士学位授与及び院生教育の学科専門目録』で規定された知識分類に基づき特定分野の研究人材を育成する実体である（羅 2005）。

『決定』（1985）に基づき、1986年から1987年にかけて、国家教育委員会（1998年3月以前の教育部、以下：国家教委）は第一回目の「国家重点学科」選考事業を実施した。1987年に公表される『高等教育機関重点学科の暫行規定について』⁵によると、大学が応募する場合は主管部門⁶への申し込み手続きをした上で、主管部門による推薦を得る必要がある。選考は国家教委が任命する分野ごとの専門家グループ（10～15人）によるピアレビュー審査で行われ、最終的に国家教委の許可を得て結果を決める。

表2 第一回目（1987年）「国家重点学科」選考基準

| | |
|---|---|
| ① | 特色のある課題を展開していて、分野の先端水準に達するプロジェクトを実施している。国の社会経済成長、科学技術発展及び学科作りに重要な意味を持つ。学際協力研究を推進できる。 |
| ② | 研究実績が高く、イノベーション意識と組織力を持つアカデミックリーダーと中核研究者がいること。合理的な人員配置で、国の最高水準を代表できる研究陣がなされている。 |
| ③ | 高水準の大学院生を育成しており、科研成果の面で国内に優位を保ち、国際にも一定の影響を持つ。国の社会経済成長に重要な意義を持つ研究プロジェクトを実施中で、充実した科研費を持つ。 |
| ④ | 施設設備及び図書資料が比較的に完備し、科研サポート体制及び管理制度も整えている。国内外で学術交流及び研究協力活動を行う基盤がある。 |

出典：『高等教育機関重点学科の暫行規定について』より筆者作成

つまり、「国家重点学科」の創出はゼロから新しい学科を作るのではなく、比較的の良い基盤を持つ学科をさらに向上させることである。選考基準は表2にまとめたが、②人材、④研究基盤等の

面で国内一流に達することが強調され、そのうえで国際的にも一定の影響をもつことも求められる。また、国の社会経済（①③）への貢献も要求され、国のイノベーション振興の一役を担う役割を重視していた。

結果的に、1987年に108校の大学に設置され、計416ヶ所の国家重点学科が選出された。1校あたり平均4ヶ所が選ばれた。その中で、最初に「重点における重点大学」として採択された5校は計106ヶ所の国家重点学科が認定され、全体の約25%占め、強い実力を示した。1990年に採択された6校の「重点における重点大学」は、平均1校あたり11ヶ所が選定された（表3）。研究の中心となった大学は確かに有力の学科が集まる大学である。同時に、「重点における重点大学」以外の97校も国家重点学科の創出事業に採択された。1校当たりの国家重点学科数は多くないが、それらの大学は学科単位で重要な研究拠点を育成し、有力な大学作りの準備をしていたといえる。

表3 第1回目国家重点学科の認定状況

| 国家重点学科を有する大学（計108校） | 第1回目国家重点学科の選定状況 | | |
|-----------------------|-----------------|-------------|--------------|
| | 選定数合計（ヶ所） | 全体に占める割合（%） | 1校あたり選定数（ヶ所） |
| 重点における重点大学：最初に指定された5校 | 106 | 25 | 21 |
| 重点における重点大学：次に指定された6校 | 65 | 16 | 11 |
| その他国家重点学科を有する大学（97校） | 245 | 59 | 3 |
| 合計 | 416 | 100 | / |

出典：筆者作成

国家重点学科創出事業の経費について、『高等教育機関重点学科の暫行規定について』（1987）では、国の支援、主管部門の投資及び大学の自立調達が記述された。それに加えて、重点学科の研究基盤を向上させるため、国は大きな投資も実行した。とくに、施設設備への依存性が高い自然科学系の学科に対して、中央政府は世界銀行のローンを用いて関連実験室の設備を更新した。郝（2000：457）によると、1989年に中央政府は一部の理工系重点学科における計57ヶ所の重点実験室に1ヶ所あたり120万ドルを投資した。なぜなら、当時の中国では科学研究の基盤が弱く、施設設備を含む研究環境が整備されていないため、国が経費を出して海外から先進の設備を購入し、国家重点実験室の設立を始める必要があったためである（閻 2021）。最初の国家重点実験室である「分子生物学国家重点実験室」（1986年～）は中国科学院における研究所で運営されるが、その後大学にも研究機能が付与されたため、大学における学科のもとに設立された国家重点実験室も出てきた。1991年までに運営を始めた24の国家重点実験室のうち、9ヶ所は大学によって運営されている。大学における国家重点実験室は多くの場合、学内の研究所あるいは系（department）のもとに設立された。例えば、1984年に固体微細構造物理国家重点実験室は南京大学における固体物理研究所と物理系のもとに創設された。

以上をまとめると、80年代半ばから90年代初の間に、中国の研究大学はまだ基盤を作る段階にあった。国の財力が限られた状況の中で、一部の相対的に有力な大学と学科を選んで重点的に投資し、効率性を確保したといえる。この時点では機関単位の「重点における重点」大学は11校のみで

あったが、学科単位の重点育成事業はより広い範囲の大学で展開され、研究拠点としての大学の数の拡大に向けて基礎を作った。つまり、機関より小さい単位での支援事業を通じて、育成しようとする大学の数を増加する試みは80年代からすでに現れていた。一方、注意すべきなのは、それらの大学における重点学科の位置づけは、あくまで国の社会経済とイノベーションに寄与できる研究拠点であり、地方に立地しても、地方への貢献は特に強調されていなかった。

V. 「211工程」と「985工程」の実施（1990年代半ば～2015年）

21世紀に向けて約100校の大学と一連の学科を重点的に育成する「211工程」は1995年に本格的に開始した。2000年までの第1期事業期間において、計99大学が採択され、総計196.08億円の事業経費が配分された。「211工程」の実施により、国内一部大学の研究基盤を改善し、中国における世界一流大学の育成に基礎を作り、中国の高等教育は世界と競争できるようになってきた。

そこで1999年に、世界一流水準の大学を育成する事業として「985工程」が本格的に実施された。本事業はまず「211工程」の採択校から最も有力の9大学を選出し、「C9リーグ」（後文で紹介する）を作った。その後2001年までの3年間に、計34校が「985工程」第1期事業の採択校となった。総計268.7億円の事業経費は世界一流大学の育成に資金面の支援を提供した。

いずれの事業も第2期以降に採択校を増加した。「211工程」は第2期事業（2001年～2005年）で採択大学を107校に増加し、第3期事業（2007年～2011年）が終了した時点で、計112校の大学が対象となった。「985工程」の採択校は第2期事業の実施に伴い39校に増加した。その後「985工程」の第3期事業も展開されるが、採択校の更新はなかった。2016年6月、教育部は「211工程」と「985工程」の関連政令が失効したと公表し、両事業は終了した。

5.1 「211工程」の事業展開

「211工程」事業は大学への重点的な投資を行ったが、対象は大学と学科の両方である。ここで『211工程』総体建設規画』を参照しながら、第1期の事業目標と実施結果を説明する（表4）。

表4 「211工程」第1期事業目標と実施結果

| | 事業目標 | 実施結果 |
|---|--|--|
| ① | 2校の大学を国際先進水準を目指し発展させる。 | 北京大学と清華大学を採択した。 |
| ② | 約25校の重点学科が比較的集中している大学を投資し、それらの大学における一部の学科が国際先進水準に接近するように発展させる。 | 29校の大学が4ヶ所とそれ以上の国家重点学科を持ち、入選された。 |
| ③ | 社会経済の成長、科学技術の進歩及び国防の向上に寄与できる約300ヶ所の学科を対象として重点的に投資する。 | 42校の大学は1～3ヶ所の国家重点学科を持ち、採択校になった。さらに、26校は2000年まで国家重点学科を持っていなかったが、校内のある学科は重点投資の対象となったため、採択校として入選した。 |

出典：筆者作成

事業目標を見ると、重点学科が集中する大学、あるいは特定の対象学科を持つ大学は「211工程」の対象校であることがわかる。最初に採択された2大学は北京大学と清華大学で、それぞれ42ヶ所と29ヶ所の国家重点学科（1987年選定結果）を持ち、重点学科が最も集中している2大学であった。

この2大学に対して、国は事業経費の75%を負担した。

そして、29校の国家重点学科が比較的収集している大学はすべて教育部あるいは中央部門に所属する大学で、中央政府は各大学の事業経費の50%を負担した。一方、そうした国立に相当する大学に対しても、所在地の地方政府は事業経費の一部を負担した。その背景として、1993年から教育部直轄大学の管理運営に地方政府も参入するとの試みが始まったからである。教育部と所在地政府（省・市・自治区）が協力運営する大学は教育部に所属し、教育部からの運営費を受けると同時に、地方政府からも経費の投資及び政策面の支援も受けられる。それらの直轄大学は人材育成及び専攻配置の面で地域の需要に対応し、技術面で地域産業を優先的に支援するため、協力運営は大学の発展戦略を地域成長戦略と繋げる仕組みと認識されている（陳・馬 1995）。そのため、地方政府は地域内の大学における「211工程」の展開に支援を提供し、教育部と契約をした。例えば教育部の公式サイトで2005に教育部と山東省が中国石油大学（華東）を巡る共同育成の契約書⁷を開示している。それによると、山東省は2004年～2008年の間に教育部直轄の「211工程」採択校である中国石油大学（華東）へ1千万元を投資することを承諾した。それに対して、同大学は人材育成、学術研究及びイノベーション活動の展開に際して山東省の社会経済需要を十分に考慮することを承諾した。

また、表4で示すように、2000年時点で国家重点学科をもっていなかった採択校もあった。その26校の中に、2校の国防関連軍医大学も含まれるが、残りの大学は所在地域の社会経済発展に重要な意義を持つ大学と言える。まず、7校は所在省（自治区）内に唯一の採択校である。国家重点学科の発展は地域の社会経済成長に技術や人材等を提供できるが、地域の発展水準によって、雲南省や新疆ウイグル自治区のような有力な大学及び重点学科を持たない省もある。それらの省にそれぞれ1校の大学を選び、国家重点学科を創出させることは高等教育発展の面でも、地域経済成長の面でも大きな意義を持っている。実際に、この7校はすべて地方政府所属大学である。そうした大学に対して、中央政府は各大学の事業経費の25%のみを負担したが、地方政府は大きな資金を投入していた。残る17大学の多くは「XX工業大学」「XX経済貿易大学」「XX師範大学」等大学名からもわかるように、特定の領域を中心とする大学である。それらの大学で創出された国家重点学科は所在省（市・自治区）内に唯一の関連領域重点学科である。例えば遼寧省には、大連理工大学と東北大学（旧称：東北工学院）が理工系中心の大学として、理工類の国家重点学科をもって「211工程」の採択校となった。省内の大連海事大学と遼寧大学は国家重点学科を持っていなかったが、前者は海洋運輸分野を中心とする大学で、後者の前身は商業専門高等教育学校である。両大学は「211工程」に採択された後、船舶海洋及び経済学関連の国家重点学科を創出し、長い海岸線を持つ遼寧省の経済発展に寄与している。

地域社会経済への貢献度を考慮する方針は「211工程」第2期、第3期の採択にも反映されていた。まず、採択対象は全国範囲へ拡大した。2000年までに「211工程」採択校を持たなかった貴州省、青海省、海南省及びチベット自治区と寧夏自治区及びにはそれぞれ1校の大学が採択された。また、他の地域で追加採択された大学もほとんどが特定の分野を中心とする大学で、地域内の他大学が持っていない重点学科を創出した。

5.2 「985工程」の事業展開

「985工程」の事業目標は10～20年の間に、世界一流大学及び高水準研究大学を育成することである。最初に採択された「C9リーグ」の大学は所在地域内に重点学科が最も集まる大学群であり、学内国家重点学科数の中央値は11ヶ所である。この9校は、北京大学、清華大学、ハルビン工業大学、復旦大学、上海交通大学、南京大学、浙江大学、中国科学技術大学及び西安交通大学であり、「重点における重点」大学のリストとほぼ重複している。その後追加採択された30大学は表5で示すように、学内国家重点学科（第1回目選定結果）の中央値は4ヶ所である。なお、この39校はすべて「211工程」の採択校でもあった。

表5 「985工程」採択校に設置された国家重点学科数（単位：ヶ所）

| | 最大値 | 最小値 | 中央値 |
|----------------------|-----|-----|-----|
| C9大学（9校） | 42 | 4 | 11 |
| C9以外の「985工程」採択校（30校） | 14 | 0 | 4 |
| 参考：「211工程」採択校 | 42 | 0 | 2 |

出典：筆者作成

「985工程」採択校は世界水準を目指す国の卓越研究拠点であると同時に、所在地域の社会経済成長にも大きな影響を与えることも期待された。教育部と財政部が公表する「985工程」の実施に関する意見書⁸によると、「地方政府は大学の事業展開に対して指導作用を発揮すべき」「同時に、大学は事業計画を作る時に地方政府の意見を聞くべき」と明記されている。

表6 C9大学の「985工程」事業経費投資事例

| 大学名 | 事業経費 | 内訳 |
|------------------|----------|---------------------|
| 北京大学、清華大学 | 1校18億元ずつ | 教育部全額負担 |
| 浙江大学 | 14億元 | 教育部と浙江省半分ずつ |
| 南京大学、復旦大学、上海交通大学 | 1校12億元ずつ | 教育部と所在省（市）半分ずつ |
| ハルビン工業大学 | 10億元 | 教育部、国防科工委、黒竜江省共同出資 |
| 中国科学技術大学 | 9億元 | 教育部、中国科学院及び安徽省1/3ずつ |
| 西安交通大学 | 9億元 | 教育部2/3、陝西省1/3 |

出典：郭（2014:63）の記述に従い筆者作成。

従って、この39校はすべて教育部あるいは中央部門に所属する国立の大学であったが、「211工程」の実施と同じように、地方政府は教育部と契約し、事業の展開に大量な資金を投入していた。第1期事業で採択された34大学に対して、中央政府は計145.1億元を投資したが、同時に地方政府も計110億元を投資した（郭 2012）。表6はC9大学の事業経費投資事例を示した。北京大学と清華大学の事業経費は教育部で全額負担されるが、他7校は地方政府も高額な投資を行った。

教育部の公式サイトで、「985工程」第2期の展開に関する教育部と採択校所在地方政府が公表した契約書も掲載している。例えば江蘇省の場合、教育部と江蘇省は契約書⁹に省内の大学における「985工程」の展開を継続的に支援するため、それぞれ南京大学に7億元、東南大学に3億元を投資することを承諾したとある。

この時期の大学育成事業は3つの方向性がある。それぞれは世界一流大学、高水準研究大学と国内重点大学であった。世界一流大学と高水準研究大学について、学科が集中している大学が研究の中心になるという理念は反映されていた。そして国内の重点大学については、特定分野での貢献が重視され、地域にとっての中核的な役割も強調される。なお、90年代までの「重点における重点」大学は主に中央政府から多額の投資を得たのに対して、「211工程」及び「985工程」の採択校は所在地方政府からも資金面の支援を得ている。そこから、それらの研究大学に対する地方の期待が見られる。この時期において、地方の社会経済が急速に成長し、大学によるイノベーションと人材育成への要請も高めていった。特に、「985工程」の採択校は国にとって重要な研究大学であると同時に、地方に対しても地域経済の成長を支える重要な役割も果たしている。

VI. 「双一流」政策の実施（2015年～）

2015年以降、高等教育規模の拡大と社会経済の発展を背景に、中国は「高等教育強国」を構築するとの目標を立てた。それまでの「211工程」と「985工程」は全国範囲で高度研究大学及び分野別特色大学と地域の中核大学を育成し、目立った成果を納めた。特に、「C9リーグ」の中で、北京大学と清華大学は2016年に初めてARWUのトップ100位に入り、世界一流大学に加わった。

そうした経験を踏まえ、2017年に世界一流レベルの大学・学科の構築を目指す「双一流」政策は本格的に実施された。中国教育部が公開する記者会見の記録によると、「一流大学作りのポイントは一流学科のもとに大学全体及び重点部局を成長させ、人材育成とイノベーション能力を全面的に向上させることである。それに対して、一流学科作り大学の目標は強みのある学科作りを推進し、特色面の発展を重視することである」¹⁰。つまり、学科の育成はこれまでと変わらず育成事業の中心的な内容であるが、目標は「国家重点」から「世界一流」へと変更した。そして、世界一流大学は世界一流学科が集まる大学であるという理念も、従来の卓越研究大学育成の理念の延長線上にある。「双一流」の事業目標は、一連の学科が世界一流水準さらに世界一流の前列に達することと同時に、一流学科が集まる大学も世界一流大学さらに世界トップ大学になることである。つまり、一流学科を次々に作れば、一流大学をより多く育成でき、中国は高等教育の強国になり得る。

2017年、教育部は「双一流」の第1期採択校を公表し、各大学における創出予定の一流学科名称も開示された。一流大学育成校は計42校で、A類の36校とB類の6校が含まれる。A類の大学は全て「985工程」の採択校で、「C9リーグ」はすべて含まれる。B類はA類と差があり、6校中3校は「985工程」に採択されなかった「211工程」採択校である。さらに、一流学科育成校は計98校で、このうち72校は「211工程」採択校であった。各大学の大学における創出予定の一流学科数は表7で示す。

表7 「双一流」採択校における創出予定の一流学科数

| | 最大値 | 最小値 | 中央値 |
|-----------------|-----|-----|-----|
| 一流大学育成校A類 (36校) | 41 | 1 | 6.5 |
| 一流大学育成校B類 (6校) | 3 | 1 | 2 |
| 一流学科育成校 (98校) | 6 | 1 | 1 |

出典：筆者作成

創出予定の一流学科が最も多いのは変わらず北京大学で、41ヶ所ある。この41ヶ所の学科は基本的に北京大学が従来から持っていた重点学科のもとに選出された。まず、一部の国家重点学科がそのまま一流学科の創出リストに入り、より高い水準での発展が期待される。そして、一部の国家重点学科は一級学科の下に設けられた二級学科であるが、一流学科の創出に際して、関連一級学科全般の向上が見込まれる。例えば、心理学という一級学科は下に基礎心理学、発達と教育心理学及び応用心理学との二級学科が設けられた。北京大学は基礎心理学国家重点学科を持つが、これからは心理学全般を一流学科に育成しようとする。また、外国言語文学一級学科は多様が外国語二級学科を含むが、北京大学の場合英語とヒンディー語が国家重点学科に選定された。これからの目標は、日本語や韓国語などを含む外国言語文学全般が世界一流水準に達することである。なお、材料科学と工学及び制御科学と工学について、過去の国家重点学科選定において北京大学は入選しなかったが、これからはこの二つの学科に力をいれて一流水準に育成しようとする。さらに、過去の国家重点学科選考のリストに入っていなかった学科も北京大学の一流学科創出リストに現れた。そのように、北京大学は従来から強みのある学科の水準を向上しながら、学内に潜在力のある学科を探して一流学科の創出事業にも加えた。北京大学は極端な例であるが、各大学における一流学科の創出計画は基本的に従来「211工程」と「985工程」における重点学科の創出結果のもとに発展したものである。

また、「211工程」に入選されなかった26校の中で、24校は少なくとも1ヶ所の国家重点学科を持っている。国家重点学科を持たない4校の中で、1校は国家重点（育成）学科を持ち、2校は省重点学科を持っている。最後の1校は2014年から初めて学部生を募集したので、国家重点学科の選定に参加しなかった。それらの大学における一流学科の創出は従来から強みのある学科の質向上を中心に展開している。創出予定の一流学科数は多くないが、特定の分野で卓越研究拠点としての役割を果たしている。そして、創出する学科の名称から見ると、国家（省）重点学科と一致するケースが多い。

「双一流」は国レベルの施策であるが、その実施方針には省政府の役割も明確に提示された¹¹。具体的に、省政府は社会経済の状況に応じて地域内に特色のある高水準大学と有力学科の育成を推進すべきとされる。また、世界一流大学と一流学科の育成に対して、省政府は資金の投入を行い、指導意見を出すべきとも書かれている。つまり、「211工程」と「985工程」と比べて、「双一流」事業における地方政府の役割は一層拡大した。各省（市・自治区）は地域内の大学が「双一流」に採択されることを地域発展の目標の一環と見なし、推進方針を出した。各大学への投資金額に関する詳しいデータは現時点では開示されていないが、一部の地方政府は「双一流」に関する投資計画を公表しており、畢（2019）から一例として提示する（表8）。

表8 地方政府の「双一流」政策における資金投入計画（抜粋）

| | |
|-----|---|
| 上海市 | 2014～2017年に、36億元（中には大きい部分が教員の整備に用いる） |
| 北京市 | 卓越研究拠点（20ヶ所）に5年を周期に投資する。拠点ごとに5000万元～1億元を投入する。 |
| 広東省 | 50億元を用いて5大学を重点的に支援する。 |
| 福建省 | 毎年16億元を投入する。 |

出典：畢（2019）に基づき筆者作成。

地方政府の積極的な参入は一流学科の多様化を促している。「双一流」採択校（特に一流学科育成校）で創出しようとする一流学科は地域の社会経済成長と緊密に繋がっている。例えば、海南省は特に海洋生態保護、熱帯農業等地域産業と繋がる学科を重視¹²し、地域内の一流学科が省内産業構造の調整に役割を發揮することを期待している。結果として、海南大学は作物学を持って一流学科育成校に採択された。また、東北部の工業地帯である黒竜江省は機械製造業及び農林業の発展を重視し（畢 2019：618）、地域内のハルビン工業大学、ハルビン工程大学、東北農業大学及び東北林業大学における「双一流」事業の実施を支援している。すなわち、一流学科は多重の意味を持っている。まず、学科の教育研究水準は世界先進水準を目指している。同時に、そうした学科は特色を持って所属大学の強みを代表している。さらに、それらの学科は内容面で所在地域の成長とも繋がりが、地域の中核教育研究拠点となるのである。

まとめて見ると、「双一流」は機関単位と学科単位の両方で展開している。一流大学育成校は世界水準の研究大学を目指して成長すると同時に、一流学科の育成校は特色のある学科を育成し、特定分野で強みのある大学と地域の中核大学として役割を果たしている。つまり、一括に「双一流」採択校と言えるが、計140校の大学は多様な発展の方向性を持って、国と地域の両方に多面的な貢献をしている。

Ⅶ. まとめと考察

80年代から今日までを振り返ってみると、中国は財源が限られ、研究基盤が漸弱であった時代を乗り越えて、有力大学を全国範囲で育成し、世界一流大学も持つ時代を迎えて大きな発展を遂げてきた。この約40年の間に、中国は一連の大学研究振興政策を実施し、支援対象を拡大しながら、地方政府の参入も導入し、結果的に多様な役割を果たす大学を育成して、これから世界一流の目標を目指して更なる発展を図っている。

80年代から90年代半ばの間は、中国の大学は研究機能が付与されたばかりで、国内のヒト・カネ・モノからなる研究資源も世界水準から遠くかけ離れていた。限られた財源を効率的に運用するために、11校の重点大学を選んで集中投資を行い、一部の比較的有力的学科に国家重点実験室を多数設立した。その時期に世界先進水準に接近する研究拠点としての大学はほとんどなかったが、学科から発展してきた諸大学はその後に世界先進水準を追いかける重要な予備軍であった。

1996年から、中国は100校の大学を重点的に投資する「211工程」を実施した。その中で、国家重点学科を多く持つ大学もあれば、地域発展に不可欠な拠点校もある。前者の一部は「重点における重点」大学をはじめとして、世界一流の目標を目指して「985工程」に採択された。後者は国家重点学科の創出を目指して、地域に重要な卓越研究拠点となった。90年代末から2015年の間は中国の経済が急速に成長した十数年でもあった。地方政府は高等教育に投資する大きな財力を持ち、中国の卓越研究拠点大学の規模拡大に大きな役割を發揮していた。

2015年から、中国は「211工程」と「985工程」の成果に踏まえ、世界一流大学を多く育成する「双一流」の構想を提示した。ここで、世界一流大学を目標とする大学は「C9リーグ」の9校からA類大学の36校へと増加した。つまり、従来、世界先進水準に接近することを目標とした大学の一部

は世界一流とのより高い目標を目指して発展している。そして、2015年までに国内重点に止まった一部の大学もこれから世界先進水準を目標とする。さらに、「211工程」と「985工程」の採択対象外の大学も国家重点学科をもって一流学科の育成校になった。それらの大学は過去に創出した重点学科のもとに、一流学科の創出計画を立て、より高い水準の学科を育成して地域産業及び国のイノベーションと人材育成に寄与することを目指している。

現在、「双一流」の第1期事業は完成期を迎えている。これからの発展を考えてみると、より多くの国家重点学科を持つ大学は一流学科育成校の行列に入り、一流学科が集まる大学は次々と一流大学の育成校になる。それは中国の高等教育強国ビジョンである。

80年代から今までの発展経緯を顧みると、重点学科の創出は常に重要な施策である。有力学科が集まる大学は国内の高度研究大学になり、さらに世界一流の研究大学を目指して成長している。また、学科単位での重点育成は、総合的実力が高くない大学に発展の方向性を示している。特定分野で強みを持つ大学は高度研究大学と同じく国のイノベーションに寄与して、これからも世界一流の教育研究拠点になりつつある。

そして、時代の進展とともに、地方政府の役割はますます大きく変化してきた。その背景には、中国の高速な経済発展は無視することはできない。一流大学は国にとって重要なイノベーションセンターと人材育成機関であると同時に、所在地方の産業発展に不可欠な動力でもある。そうした拠点大学は多元な財源を用いて学科の向上を推進し、優れた技術イノベーションと人材育成で地域の成長に寄与することで、好循環を促している。特に、地域の特徴を考慮した学科育成は、全国に散在する各大採択学における有力学科の多様化を導き出した。

「211工程」や「985工程」は日本の議論で拠点大学を育成する事業とのイメージが強いが、実際に、学科単位での育成を重視し、地方との繋がりを強調する事業でもある。従って、「双一流」政策を全く新しい施策と認識するよりも、従来を経験を踏まえた事業であると理解したほうが適切であると考えられる。

【注】

1) <https://www.webofscience.com/wos/woscc/basic-search>

2) 国家重点学科選定結果開示

<http://www.cdgdc.edu.cn/xwyyjsjyxx/zlpj/zdxkps/zdxk/>

3) 出典：人民網－鄧小平思想年譜 1977

<http://cpc.people.com.cn/GB/33839/34943/34980/2632739.html>

4) 1981年現在、全国の重点大学は96校に達し、高等教育機関全体（704校）の13.6%を占める。

データ出典：龔放 1992「建設“重中之重”——中国高等教育發展的一個戰略決策」『高等教育研究』第3期、6-12頁。

5) [87]教研字 023号

<http://43.250.236.3/item/flfgk/gwyfg/1987/206004198705.html>

- 6) 例えば、教育部直轄大学の主管部門は教育部である。
- 7) 『教育部、山東省人民政府關於共建中国石油大学（華東）的意見』教直〔2005〕19号
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A14/A14_other/200509/t20050930_75743.html
- 8) 『教育部、財政部財政部關於加快世界一流大学和高水平大学建設的意見』（2010）
<http://fzgh.cqu.edu.cn/info/1027/1126.htm>
- 9) 『教育部、江蘇省人民政府關於共建南京大学、東南大学的意見』教直〔2006〕11号
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A14/A14_other/200609/t20060901_75736.html
- 10) 中国教育部ホームページ—政策解讀2017-01-25 「教育部学位管理与研究生教育司负责人就《统筹推进世界一流大学和一流学科建设实施办法（暂行）》記者問答」
http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s271/201701/t20170125_295695.html
- 11) 统筹推进世界一流大学和一流学科建设实施办法（暂行）第六章
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201701/t20170125_295701.html
- 12) 参考資料：『海南省特色重点学科建設方案』
http://kyc.hainnu.edu.cn/html/2016/shengjizhongdianxueke_1130/3037.html

【参考文献】

- Liting Lin · Shutao Wang 2021 China's Higher Education Policy Change from 211 Project and 985 Project to the Double-first-class Plan: Applying Kingdon's Multiple Streams Framework, Higher Education Policy.
- Michael A.Peters & Tina Besley 2018 China's double first-class university strategy: 双一流, Educational Philosophy and Theory VOL50 NO.12, 1075-1079.
- Qiang Liu 2019 The "Double First-Class Initiative" in China: Background, Implementation, and Potential Problem, BEIJING INTERNATIONAL REVIEW OF EDUCATION 1 (2019) , 92-108.
- 畢建宏 2019 「各地“双一流”建設方案總述」王蓉・魏建国編『中国教育財政政策諮詢報告（2015~2019）』社会科学文献出版社、609-622頁。
- 陳小娅・馬濤 1995 「共建与联合：高校办学新格局——国家教委直属高校办学和管理体制改革综述」『中国高等教育』1995（10）、24-25頁。
- 郭立新 2012 『中国高水平大学建設之路——從 211 工程到 2011 計劃高等教育出版社。
- 郝維謙・竜正中 2000 『高等教育史』海南出版社
- 郭秋平 2014 『政府、市場与大学：中国大学辦学定位研究』經濟科学出版社
- 黄福濤 2005 「中国の大学」有本章・羽田貴史・山野井敦徳編『高等教育概論—大学の基礎を学ぶ—』ミネルヴァ書房、204-213頁。
- 康寧・張其竜、蘇慧斌 2016 「“985工程”轉型与“双一流方案”誕生的歷史邏輯」『清華大学教育研究』第37卷第5期、11-19頁。

羅云 2005 『中国重点大学与学科建設』 中国社会科学出版社。

王孫禹・孔鋼城・雷環・邵小明 2008 「改革開放以來我國高水平大學及其重點學科建設的回顧與思考」 『中国高教研究』 2008年第4期、1-6頁。

潘軍 2018 「雙一流建設的路徑演化：一個制度創新的論域」 『国家教育行政學院學報』 2018.2、23-29頁。

翟雪辰・王建華 2017 「我國高等教育重點建設政策的演變與啓示」 『当代教育科學』 2017年第7期、71-75頁。